

テレビ難視聴地域等解消事業（e-ふくちやま事業）の民営化の取組（京都府福知山市）

取組概要

本事業の目的は、合併後のまちづくりのスケールメリットを最大限に活かした地域間の情報格差の是正として直営で実施してきたが、急速に変化する情報通信環境など本事業を取り巻く環境がめまぐるしく変化していることも相俟って、機器設備等の更新や合併特例債の返済など、今後は、これまで以上に巨額の財政負担が重くのしかかることになり、現行のまま事業を継続していくことは、市全体の財政運営に大きなリスクを背負うことになることから、今後の全市的な課題として、民営化を図ることとした。

人口 79,305人（H30.1.1現在）

担当 情報推進課

取組の効果

民営化を想定した財政シミュレーションでは、平成28年から平成40年度までで本事業を直営で継続した場合約83億円が必要なのに対し、民営化を図った場合民営事業者への財政支援を含めて約30億円で済むことから、約53億円の財政効果があると説明も併せて説明することで民営化の方向性についての理解は得られた。

創意・工夫した点

今回の民営化には、市内部の意思疎通、市議会や利用者である市民への説明責任、民間事業者との適正な関わりなど、多くの関係者を巻き込んだものとなったこと。

市の財政負担の大幅な軽減につながったこと。

利用者への500円から1,480円への負担増や減免制度の廃止に対する徹底してキメ細かな説明責任を果たしてきたこと。

他団体へのアドバイス

市の方針を大きく方針転換を図っていく場合や新たな市民負担を求める場合は、誠意をもって粘り強く粘り強く対応することで、一定の理解や納得が得られることを実感した。